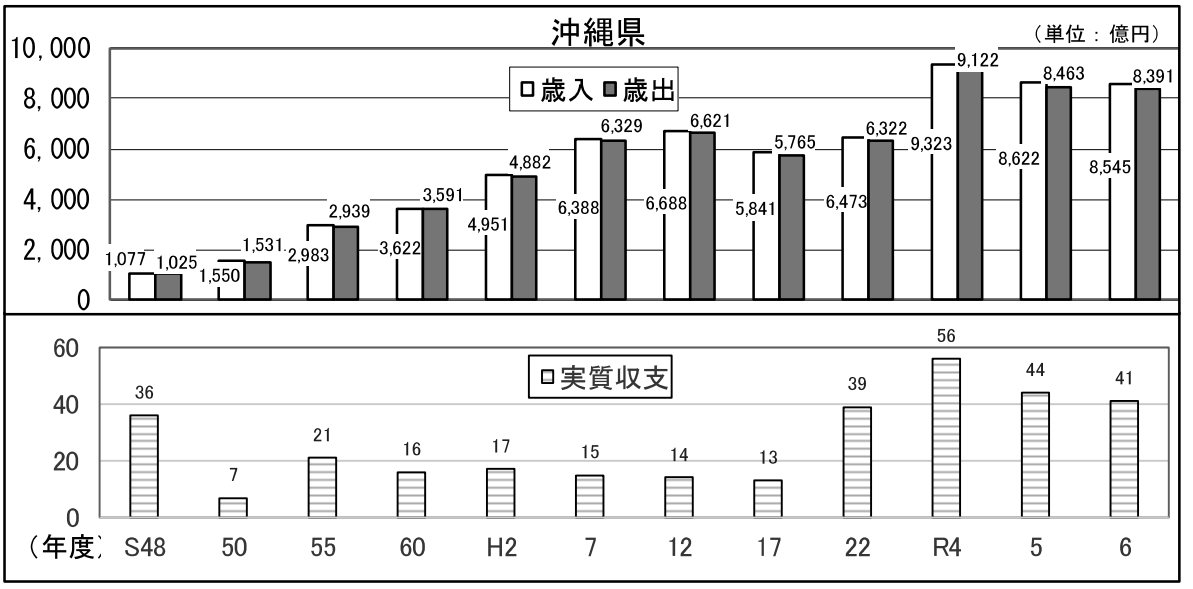
２　地方財政

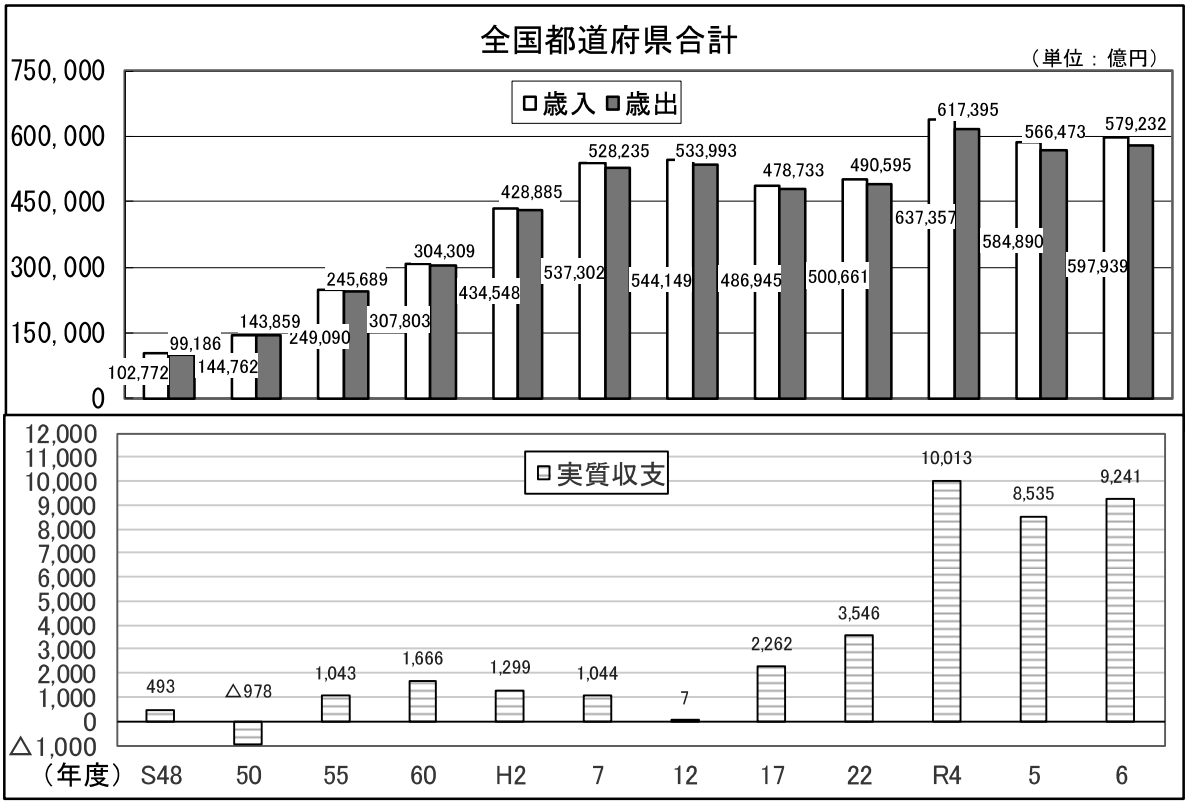
(1) 沖縄県財政

沖縄県の普通会計の決算規模は、平成23年度以降、歳入・歳出ともに増加傾向であったが、令和6年度は、令和5年度と同様に前年度より減少している（図－30参照）。

令和5年度の沖縄県の歳入の構成をみると、自主財源は歳入全体の41.2%であり、全国都道府県合計に比べ財源を大きく国に依存している状況にある。特に依存財源のうち、地方交付税（27.9%）及び国庫支出金（22.7%）の割合が大きい（図－31参照）。

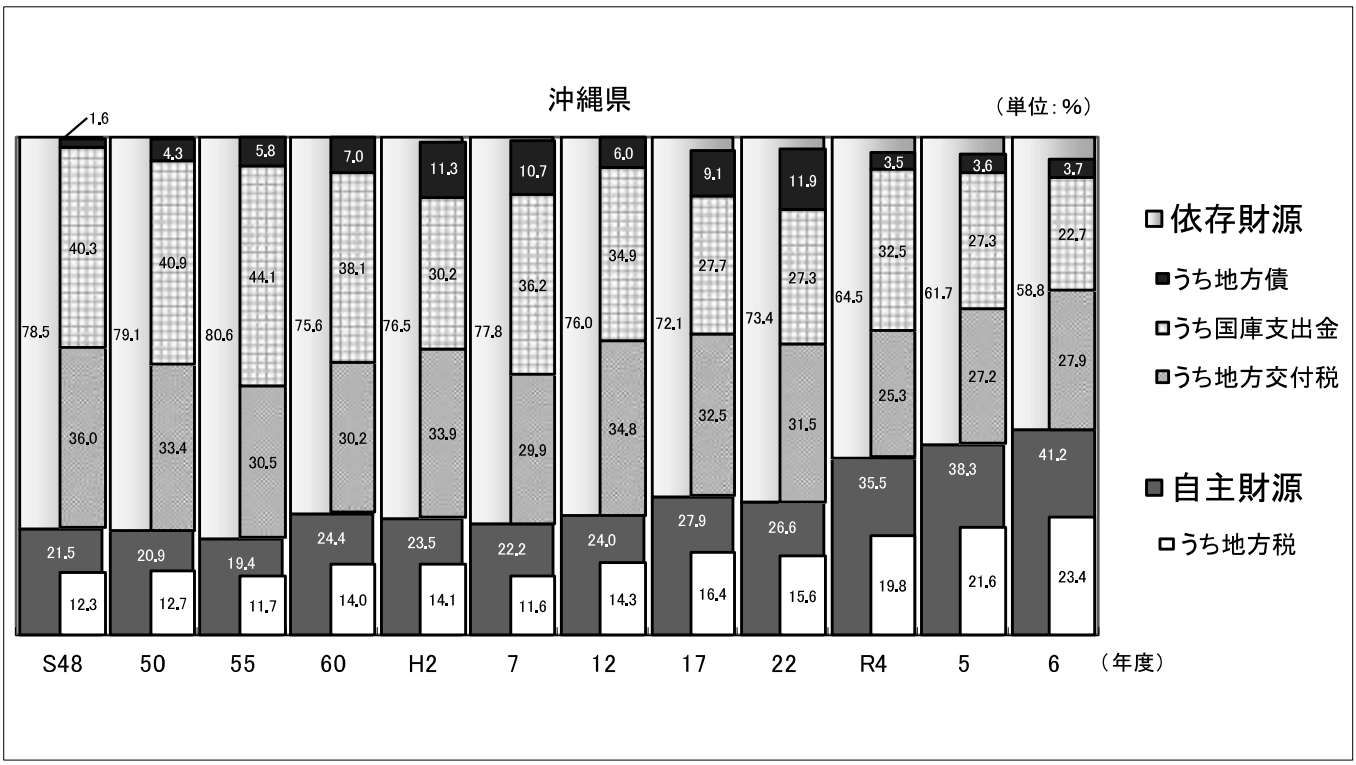
図－30　決算規模（普通会計）の状況

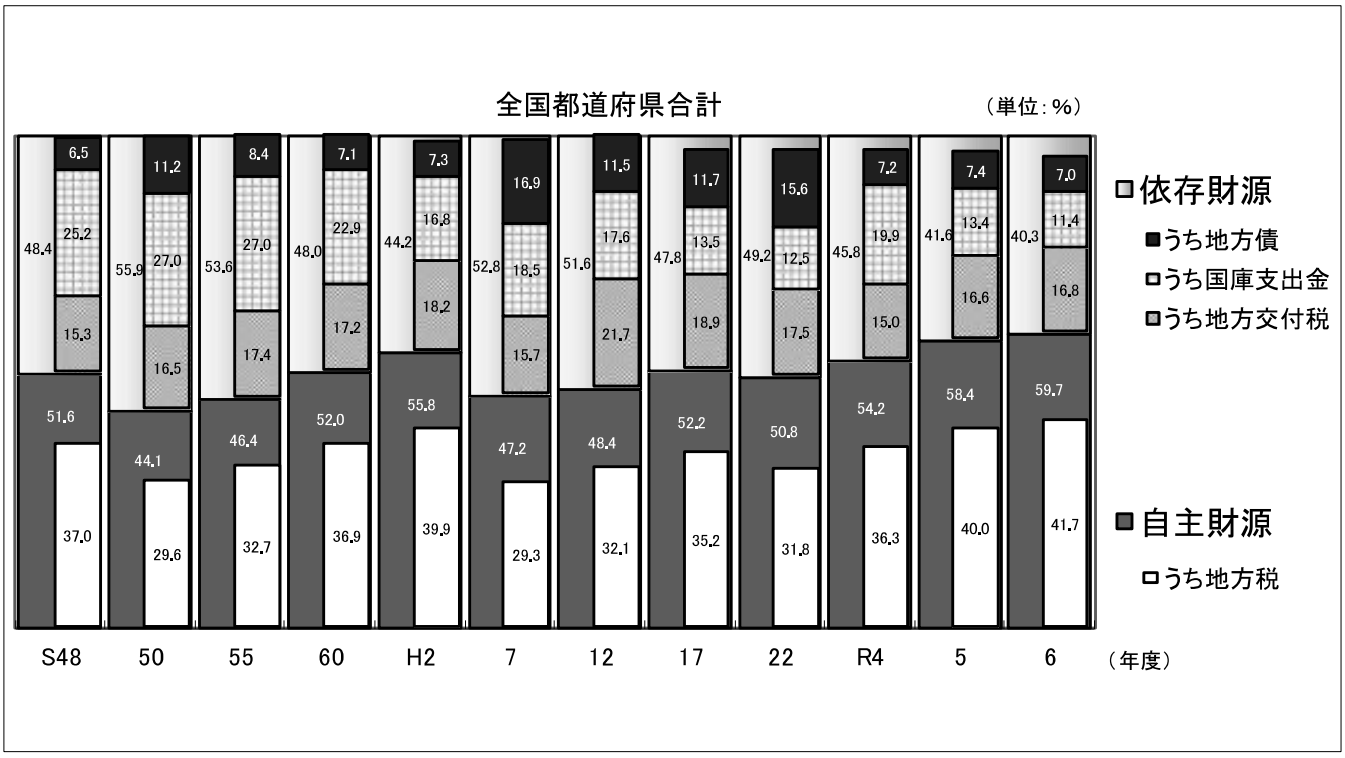




資料：総務省「都道府県決算状況調」

図－31　歳入の構成

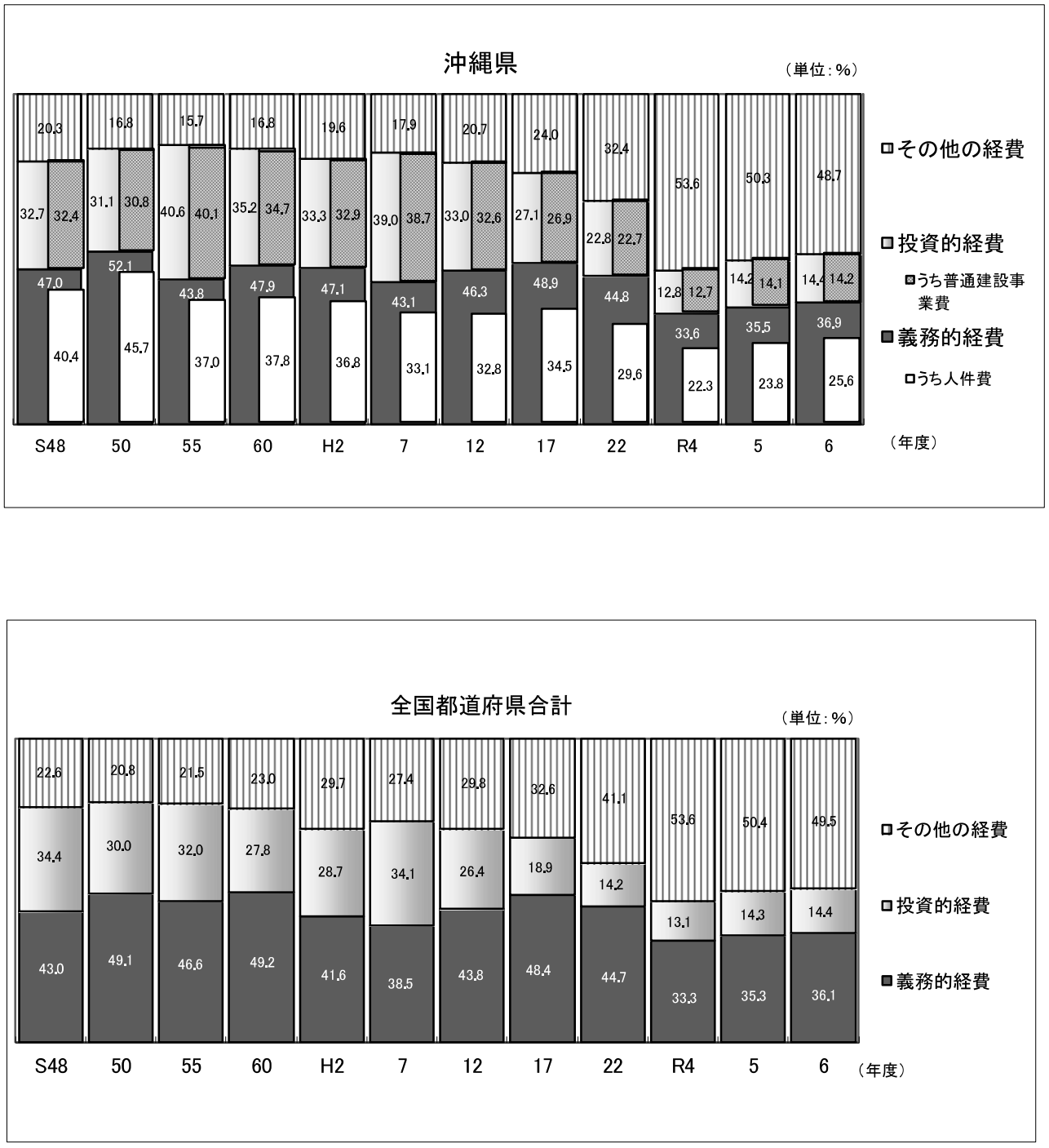




資　料：総務省「都道府県決算状況調」

沖縄県の歳出の性質別構成比では、投資的経費の割合は全国都道府県合計の割合より高くなっていたが、近年は割合が低下しており、令和6年度は14.4%と全国（14.4%）と同水準となっている（図－32参照）。

図－32　歳出（性質別）の構成比



資　料：総務省「都道府県決算状況調」

沖縄県の歳出の目的別構成比をみると、令和6年度で最も高い割合となっているのは教育費で、22.0%となっている。次に高い割合となっているのは民生費であり、その割合は17.8%となっている（表－59参照）。

表－59　歳出（目的別）の構成比

（単位：%）

区分	沖縄県												全国都道府県合計											
	昭和48年度	50	55	60	平成2年度	7	12	17	22	令和4年度	5	6	昭和48年度	50	55	60	平成2年度	7	12	17	22	令和4年度	5	6
総務費	6.5	4.8	5.4	6.0	7.2	6.5	6.5	5.3	8.3	8.9	8.1	10.4	5.8	5.5	6.0	5.9	10.5	7.3	6.1	6.2	7.8	6.6	6.7	7.6
民生費	6.1	5.9	6.2	6.9	7.2	7.1	8.5	10.3	15.6	16.5	16.7	17.8	5.5	6.0	5.7	6.1	6.0	6.6	7.7	9.2	13.1	15.0	16.6	16.8
衛生費	5.3	6.4	4.5	4.1	3.9	3.6	3.6	4.1	4.3	10.5	6.8	5.7	5.2	5.1	4.2	3.9	3.7	3.8	3.1	3.1	3.5	9.7	5.1	3.8
労働費	1.2	1.4	1.1	0.7	0.6	0.6	0.6	0.4	1.9	0.3	0.3	0.3	1.1	1.1	0.9	0.8	0.6	0.6	0.6	0.4	1.4	0.3	0.3	0.3
農林水産業費	13.0	13.3	17.0	14.3	13.9	14.2	13.0	11.9	9.2	5.7	6.9	6.1	11.7	10.8	12.2	10.1	8.6	10.0	8.6	6.3	4.8	4.0	4.3	4.1
商工費	3.5	2.9	2.3	3.1	4.7	4.2	4.3	3.9	4.2	14.6	14.7	10.4	5.2	4.9	4.7	5.1	5.3	7.1	6.6	6.4	9.0	12.5	10.8	9.2
土木費	19.5	18.9	20.7	21.6	20.2	23.8	20.4	17.0	14.1	8.5	9.2	9.8	22.7	19.0	19.6	18.9	20.5	22.8	19.1	15.0	11.7	9.9	10.8	11.1
警察費	5.6	6.4	5.6	5.1	5.1	5.0	5.1	5.4	5.1	3.9	4.2	4.6	7.0	7.3	6.9	6.6	6.1	6.2	6.4	6.9	6.6	5.4	5.9	6.1
教育費	35.3	37.5	33.4	31.2	29.2	27.3	25.9	27.9	23.9	19.3	20.7	22.0	27.3	31.3	29.1	28.7	25.0	23.1	22.6	23.7	22.2	16.3	17.2	18.4
公債費	2.3	1.9	2.9	5.8	6.2	6.6	9.6	11.1	11.3	7.4	7.7	7.4	2.9	3.5	6.4	9.3	7.2	7.4	11.7	15.1	13.9	11.0	11.8	11.5
その他	1.7	0.7	1.0	1.1	1.7	1.2	2.5	2.7	2.3	4.5	4.8	5.4	5.5	5.7	4.4	4.7	6.5	5.1	7.4	7.7	6.1	9.3	10.4	11.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資　料：総務省「都道府県決算状況調」

沖縄県の主要財政分析指標をみると、令和6年度の経常収支比率は96.1％で、全国都道府県平均より2.7ポイント高くなっている。令和6年度の実質収支比率は1.0％となっており、全国都道府県平均より1.1ポイント低くなっている。令和6年度の実質公債費比率は7.5％となっており、全国都道府県平均より3.7ポイント低くなっている。また、財政力指数は全国平均の7割程度となっており、これは沖縄県の財政構造の硬直性と脆弱性を示している（表ー60参照）。

表ー60　主要財政分析指標の推移

区分 ＼ 年度		昭和48年度	50	55	60	平成2年度	7	12	17	22	令和4年度	5	6
沖縄県	経常収支比率（%）	75.0	92.0	84.2	89.8	82.5	92.2	90.3	93.7	88.5	94.8	96.2	96.1
	実質収支比率（%）	7.8	1.0	1.7	1.0	0.8	0.6	0.4	0.5	1.1	1.4	1.1	1.0
	公債費比率（%）	1.7	1.9	4.2	9.6	9.6	10.8	12.4	11.7	－	－	－	－
	実質公債費比率（%）	－	－	－	－	－	－	－	11.7	11.2	7.3	7.4	7.5
	財政力指数	0.143	0.203	0.221	0.272	0.259	0.260	0.236	0.271	0.289	0.360	0.359	0.380
全国都道府県平均	経常収支比率（%）	69.0	85.3	75.8	80.5	68.7	83.9	86.6	92.8	90.9	93.3	92.9	93.4
	実質収支比率（%）	1.7	△0.5	1.3	0.9	0.6	0.5	0.4	0.6	1.3	3.1	2.5	2.1
	公債費比率（%）	3.7	4.3	6.3	10.5	9.6	12.5	16.5	17.1	－	－	－	－
	実質公債費比率（%）	－	－	－	－	－	－	－	14.5	14.8	10.9	11.0	11.2
	財政力指数	0.515	0.506	0.448	0.496	0.505	0.486	0.429	0.428	0.490	0.494	0.491	0.512

（注）：1．経常収支比率（%）＝ $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源＋減収補填債特例分＋臨時財政対策債}} \times 100$

2．実質収支比率（%）＝ $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準税収入額等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額}} \times 100$

3．公債費比率 ＝ $\frac{\text{A－（B＋C）}}{\text{（D＋E）－C}} \times 100$

A＝元利償還金（転貸債分及び繰上償還分を除く。）
B＝元利償還金に充てられた特定財源
C＝普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費
D＝標準財政規模（＝標準税収入額等＋普通交付税額）
E＝臨時財政対策債発行可能額

4．実質公債費比率(%)（３か年平均） ＝ $\frac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$

・準元利償還金：イからホまでの合計額
イ　満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における１年当たりの元金償還金相当額
ロ　一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
ハ　組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
ニ　債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
ホ　一時借入金の利子

5．財政力指数＝当該年度を含む３ヶ年度における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の単純平均値である。 ただし、昭和48年度の指数については、沖縄県は２ヶ年度の平均値であり、全国平均は沖縄県を除いて計算した数値である。

6．全国都道府県平均は、合計数値を団体数で除した単純平均の数値である。

資　料：総務省「都道府県決算状況調」

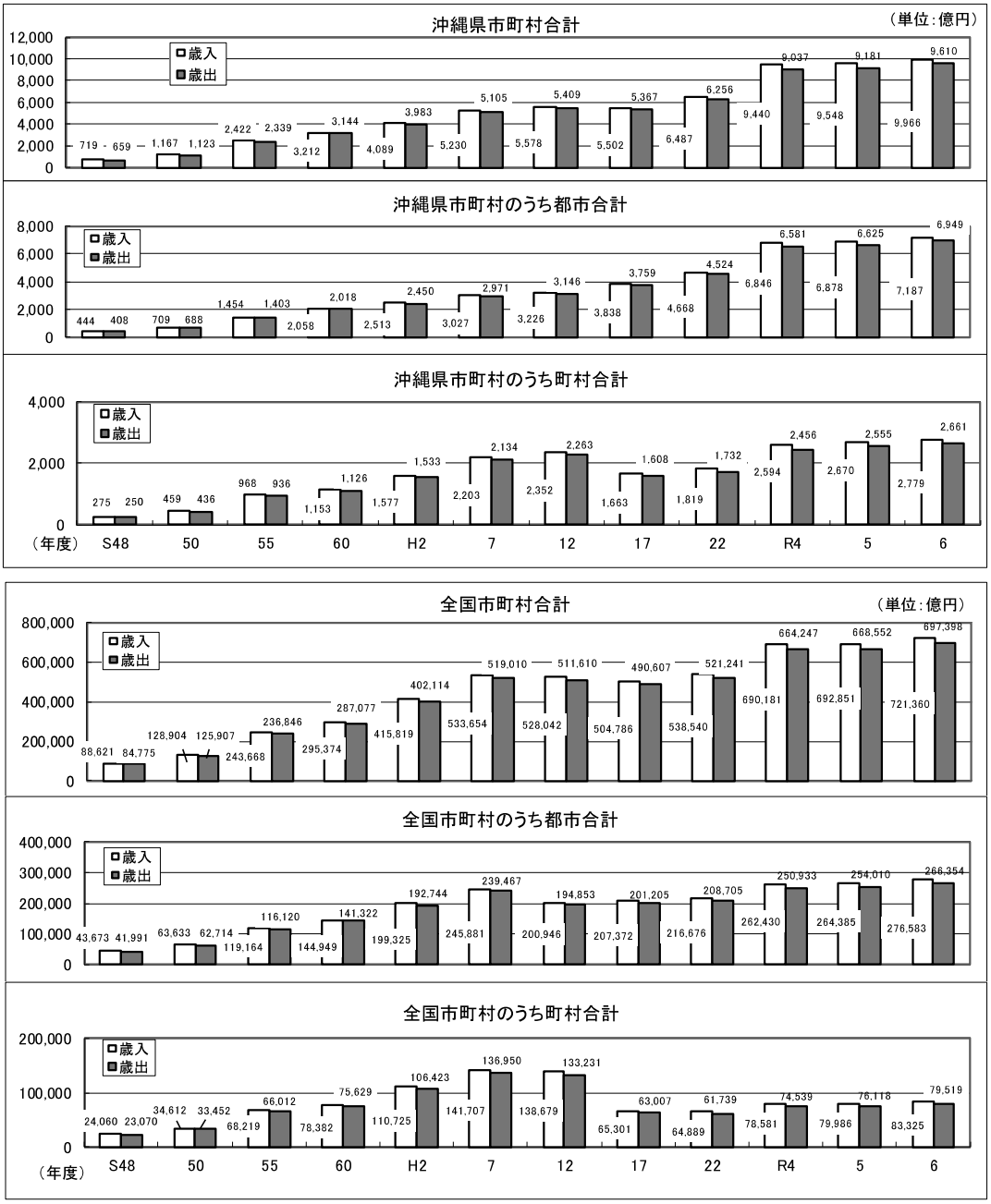
(2) 市町村財政

沖縄県の市町村の決算規模は、平成24年度以降、歳入・歳出ともに増加していたが、令和4年度は令和3年度より減少したものの、令和5年度から再び増加している（図－33参照）。

歳入の構成をみると、地方税の占める割合は、ここ数年は20%前後で推移している。令和6年度の自主財源は歳入全体の36.1%（全国市町村計46.7%）で、全国市町村計とは10.6ポイント低くなっており、依然として財源の国等への依存度が高くなっている（図－34参照）。

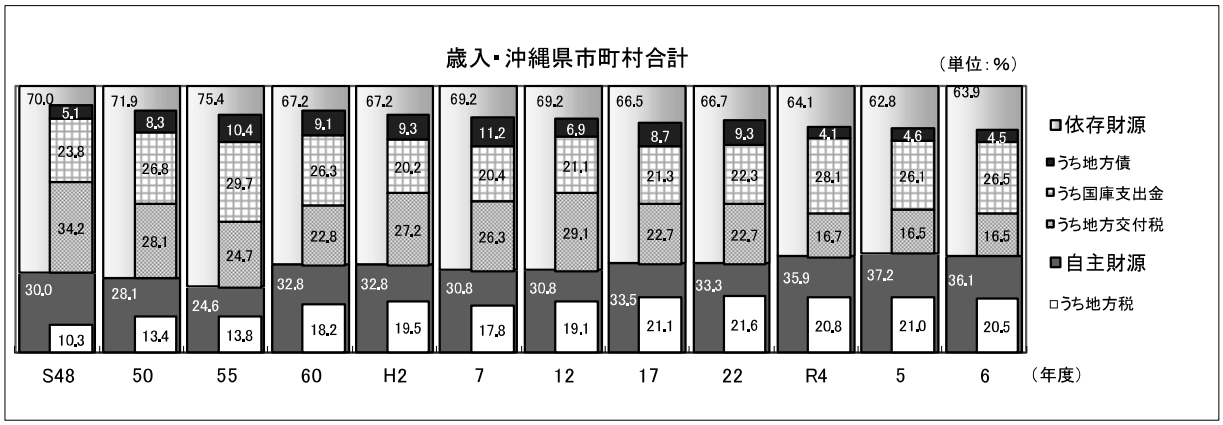
令和6年度の歳出の性質別構成をみると、義務的経費の割合は、全国市町村計のそれと同水準であり、投資的経費の割合についても、全国市町村計のそれと比べて同水準である（図－34参照）。

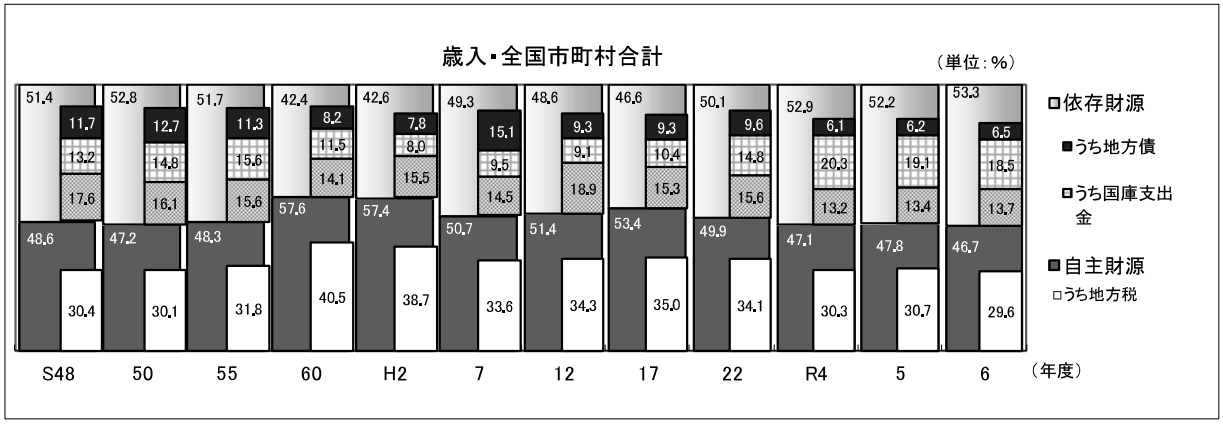
図－33　決算規模（普通会計）の状況

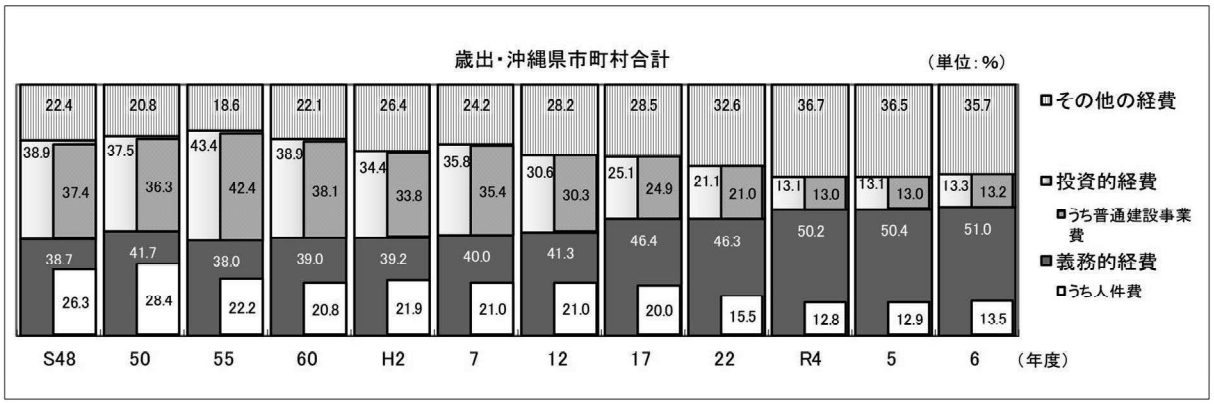


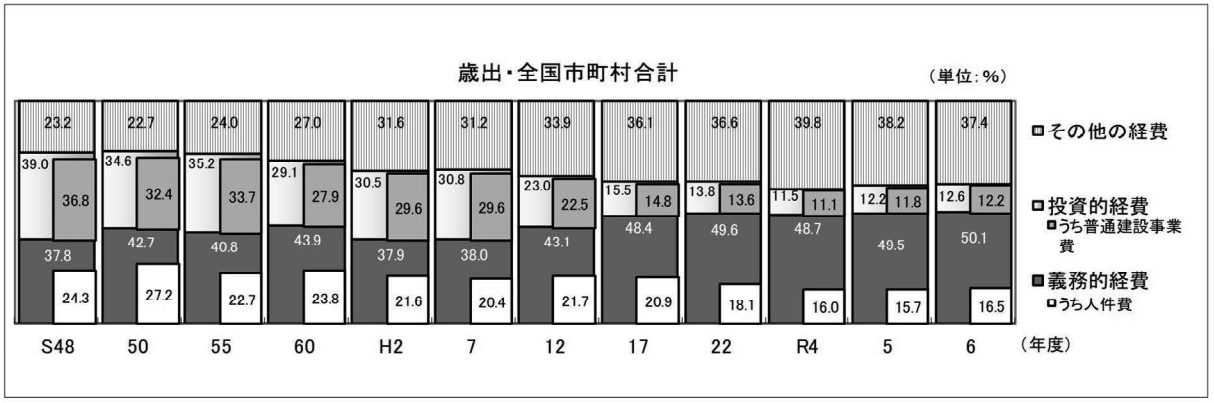
（注）：1．一部事務組合と一部事務組合を組織する市町村との間の相互重複額については控除している。
2．都市とは政令指定都市、中核市及び特例市以外の市である。ただし、昭和50年度は広島市を含む。
資　料：総務省「市町村別決算状況調」、沖縄県企画部「市町村行財政概況」「市町村決算の概要」、地方財務協会「市町村別決算状況調」

図－34　市町村の歳入・歳出（性質別）の構成









（注）：一部事務組合と一部事務組合を組織する市町村との間の相互重複額については控除している。

資　料：総務省「市町村別決算状況調」、沖縄県企画部「市町村行財政概況」、「市町村決算の概要」、地方財政協会「市町村別決算状況調」

沖縄県市町村計の歳出の目的別構成比をみると、令和６年度は、民生費、総務費、教育費で歳出の 70.9％を占めている。農林水産業費の占める割合は、全国市町村計のそれと比べ 1.3 ポイント上回っており、逆に公債費の占める割合は 2.0 ポイント下回っている（表－61 参照）。

表－61　歳出（目的別）の構成比

（単位：％）

区分	沖縄県市町村計												全国市町村計										
	昭和48年	50	55	60	平成2年度	7	12	17	22	令和4年度	5	6	昭和48年	50	55	60	平成2年度	7	12	17	22	令和4年度	5	6
総務費	16.5	14.6	12.8	12.1	17.3	13.9	15.9	15.1	15.6	16.2	14.8	15.5	13.6	13.8	12.5	12.7	16.4	13.1	12.7	13.0	13.0	12.7	12.5	12.8
民生費	16.6	17.2	17.2	16.5	16.2	19.7	21.6	28.0	34.7	43.6	44.5	44.5	15.4	17.3	16.7	16.5	15.5	18.3	20.4	26.1	32.6	37.2	38.7	38.9
衛生費	4.0	5.7	6.0	4.4	4.3	4.7	5.6	6.0	5.8	6.7	7.5	7.2	7.7	8.4	7.8	8.1	7.8	8.9	9.9	8.9	8.2	10.0	8.9	8.8
労働費	1.2	1.0	0.7	0.5	0.4	0.2	0.1	0.1	0.5	0.1	0.1	0.1	1.2	1.1	0.9	0.8	0.5	0.4	0.4	0.3	0.6	0.1	0.1	0.1
農林水産業費	7.4	8.6	10.1	8.8	8.8	9.5	8.1	6.7	4.7	3.0	3.1	3.2	6.2	5.7	6.9	5.8	4.9	5.3	4.3	3.0	2.4	2.0	2.0	1.9
商工費	0.9	0.8	0.9	0.8	0.8	0.9	1.3	1.2	0.9	2.3	1.8	1.5	2.4	2.5	2.4	2.6	3.1	3.8	3.8	3.3	3.9	4.0	3.5	3.2
土木費	22.3	19.9	19.4	26.0	22.0	22.2	19.0	16.1	12.4	7.5	7.4	8.0	22.8	19.6	20.4	20.9	22.4	22.1	18.9	15.3	12.3	9.8	9.7	9.6
消防費	2.2	2.4	2.4	2.5	2.4	2.9	2.6	2.7	2.4	2.0	2.1	2.2	3.0	3.1	2.9	3.1	3.0	3.2	3.4	3.4	3.1	2.8	2.9	3.0
教育費	23.7	25.1	24.3	18.9	17.6	15.5	14.2	12.2	13.1	11.2	11.5	10.9	19.3	19.6	19.0	16.1	14.8	12.8	11.9	10.8	10.7	11.8	12.2	12.8
公債費	2.1	2.2	4.1	7.2	8.2	8.5	9.9	10.5	8.9	6.4	6.2	5.9	4.7	5.2	7.5	10.6	8.8	9.4	12.3	13.9	12.0	8.5	8.4	7.9
その他	3.1	2.5	2.1	2.1	2.0	2.0	1.8	1.4	1.0	1.0	1.0	1.0	3.7	3.7	3.0	2.8	2.6	2.7	2.0	2.0	1.2	1.1	1.1	1.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）：一部事務組合と一部事務組合を組織する市町村との間の相互重複額については控除している。

資　料：総務省「市町村別決算状況調」、沖縄県企画部「市町村行財政概況」「市町村決算の概要」
　　地方財務協会「市町村別決算状況調」

沖縄県下市町村平均の主要財政分析指標で、全国市町村平均と大きく異なるものは、令和6年度の財政力指数が0.38と全国平均の7割台にとどまっていることである。

沖縄県の市町村の財政は、県財政と同様、硬直性と脆弱性を持っている構造であるといえる（表ー62参照)。

表ー62　市町村の主要財政分析指標の推移

区分＼年度		昭和48年度	50	55	60	平成2年度	7	12	17	22	令和4年度	5	6
沖縄県下市町村平均	経常収支比率(%)	74.3	85.7	81.2	84.7	75.7	81.7	85.3	91.9	84.5	88.3	90.2	90.8
	実質収支比率(%)	14.3	8.9	5.8	4.6	4.6	4.2	5.3	5.7	5.7	8.4	6.7	6.7
	公債費比率(%)	2.6	2.7	7.3	13.9	12.2	11.9	15.1	17.2	－	－	－	－
	実質公債費比率(%)	－	－	－	－	－	－	－	14.4	11.8	7.0	7.0	7.0
	財政力指数	0.07	0.16	0.21	0.27	0.26	0.26	0.26	0.34	0.34	0.38	0.38	0.38
全国市町村平均	経常収支比率(%)	72.4	80.5	77.6	78.8	68.5	77.5	83.6	90.2	89.2	92.2	93.1	93.8
	実質収支比率(%)	7.3	5.8	6.0	5.8	5.5	4.5	3.4	3.5	4.1	5.8	5.0	4.8
	公債費比率(%)	6.7	7.3	10.7	14.0	11.4	12.6	14.1	15.1	－	－	－	－
	実質公債費比率(%)	－	－	－	－	－	－	－	14.8	10.5	5.5	5.6	5.6
	財政力指数	0.31	0.33	0.37	0.43	0.42	0.42	0.40	0.52	0.53	0.49	0.48	0.49

（注）：１．全国市町村平均の経常収支比率、実質収支比率及び財政力指数には特別区及び一部事務組合は含まず、実質公債費比率には一部事務組合を含まない。
２．全国市町村平均の経常収支比率、実質収支比率及び実質公債費比率は加重平均であり、財政力指数は単純平均である。ただし、平成12年度以降の実質公債費比率は単純平均である。
３．沖縄県下市町村平均の平成12年度の経常収支比率は、減税補てん債込みの数値である。
４．沖縄県下市町村平均の平成13年度以降の経常収支比率は、減税補てん債及び臨時財政対策債込みの数値である。
５．沖縄県下市町村平均の平成18～20年度の経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均であり、それ以外の比率はすべて単純平均である。
６．沖縄県下市町村平均の平成21年度以降の財政力指数は単純平均であり、それ以外の比率は全て加重平均である。

資　料：総務省「市町村別決算状況調」、沖縄県企画部「市町村行財政概況」、「市町村決算の概要」